r6物価_1_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【37.香川県】
地方公共団体名（コード有り）	37205.香川県観音寺市
都道府県・市町村コード（5桁）	37205
担当部局課名	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業型）

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	31,570
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	571,730
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
国のR5補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	40,981
国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	21,910
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
既配分額 国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

※　給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR5補正予算で措置します。
（ただし、**東京都**及び**静岡県**内の自治体の占める予備費で措置）

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	9,660
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	293,490
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
今回配分予定額　※ 国のR5補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	21,759
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

※　給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR5補正予算で措置します。
（ただし、**東京都**及び**静岡県**内の自治体の占める予備費で措置）

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	31,570
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
配分予定額計 国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	293,490
配分予定額計 国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
配分予定額計　※ 国のR5補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	21,759
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-
配分予定額計	346,819

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省届提分）	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年度本省届提分）	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	21,910
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年5月15通知分）	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月0日通知分）	9,660
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額②	31,570
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省届提分）	2,840
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	762
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年5月15通知分）	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月0日通知分）	345
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額③	3,967
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月15通知分）	293,490
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	293,490
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月15通知分）	
国のR5補正分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月15通知分）	21,759
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	21,759
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・4月通知分）	-
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	-

移替先	総務省
交付限度額計	350,786

	Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国のR5予備費・R5補正（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 【重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野】	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	644,281	644,281	-	31,570	-	571,730	40,981	-	-														
原則禁止法の対象範囲　※事務連絡参照		令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		31,570	31,570	-	31,570	-				-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　6270世帯×70千円　のうちR6計面分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（6270世帯）	－	○	－	R8.2	R8.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		612,711	612,711	-		571,730	40,981		-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1495世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1400世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　400世帯×100千円、子ども加算　1093人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　19398人、（447580千円　のうちR6計面分 事務費　40981千円 事務費の内訳　［雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3295世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（19398人）	－	○	－	R8.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		（デジタル庁）給付支援サービス	3											－	－																				
		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への振出し等・補正）	4											－	－																				
		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－																				
		事務費（上乗せ・横出し）	6											－	－																				